

第1回 大学の教養教育と英語

ここ数年、大学における教育を取り巻く環境は大きく変化している。大学では特に入口と出口の話がよく取り取り上げられるのは宿命とも言える。大学全入時代を迎え、学力試験を特に伴わないAO入試(Admission Office 入試)といったような入学試験の多様化もあり、入学生者の学力確保をどのようにするかと言った入口の部分のこと。特に報道でここ数年よく耳にするのは大学生の就職難、就職氷河期といったいわゆる大学の出口に関することである。2008年12月には中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会が設置され、2011年4月から大学設置基準等が改正され、大学がキャリア教育に取り組むよう文言が盛り込まれることとなった。2010年1月に中央教育審議会「大学設置基準及び短期大学設置基準の改正について(諮問)」(21文科高第526号)ではその理由としては以下のように説明されている。

学生の資質能力に対する社会からの要請、学生の多様化に伴う卒業後の職業生活等への移行支援の必要性等を踏まえ、大学は、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むこと、また、そのための体制を整えることが必要である。⁽¹⁾

これにより大学は学生の就業力についてある意味で責任を負うようになったと言ってもよかもしれない。

ここでは大学では何を学ぶのか、現代における教養教育とは何か、そして、大学における教育はどうあるべきか、さらに大学における教養教育としての英語はどうあるべきかなどについて考えてみたい。

1 教育の目的とは

教育基本法は2006年12月22日に改正された。教育基本法は日本における教育の根本姿勢を定めるもので、その中における「教養」の取り扱いについてみておきたい。まず、前文は以下の通りです。

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。

我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。

ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

「公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成」はまさに「教養教育」の目指すところである。個人と社会の関係を理解するには「公共の精神」は必要なことである。では具体的に（教育の目的）第1条、（教育の目標）第2条（教育の目標）を見てみよう。

（教育の目的）

第1条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

（教育の目標）

第2条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 1 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養う

こと。

- 2 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 3 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 4 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 5 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

教育の目的は「人格の完成」が中心となることはその教育基本法第1条に謳われている通りである。教育の目的を達成するための目標には教養が取り上げられている。特に第2条の1には「幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと」とある。教育基本法においても「教養」は重要な位置を占めていると考えらる。教育基本法には外国語や英語といった文言は見られないが、国際社会の中で「幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養う」とすれば、そこにはグローバル・リテラシー（国際対話能力）の必要性を強く感じることは自然の流れであろう。

2 大学で何を学ぶのか

大学とはどんなところか、何を学ぶところかまず学校教育法を見てみたい。

第 83 条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

- 2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

大学は高等教育機関であり、「深く専門の学芸を教授研究」「知的、道徳的及び応用的能力を展開」させることが大きな目的となる。では、高等学校は何を目的としているのであろうか。

第 51 条

- 2 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること

文言的に言えば、大学では教養ををさらに深めるということは謳われてはいるが、高等学校までに一般的な教養を身に付けるということになるう。

「大学とは何か」「大学で何を学ぶか」「大学生とは」といったタイトルの本は沢山あるが、その中のいくつかを取り上げてみたい。浅羽通明『大学で何を何を学ぶか』(1996)では「大学で何を学ぶ」のかを突き詰めていくと就職の話に行き着くと述べている。

この本は「大学で何を学ぶか」というタイトルなのに、なんだか就職の話ばかりだとみな思うだろう。でも、大学へ入ったきみについて、ノストラダムスなどよりはるかに確実に予言できるのは、就職しない生き方を自力で見つけないかぎり、就職シーズンが死神のように確実に、きみの学生時代を終わらせようと訪れるという未来

だけなのだ。

この未来に対して抱く漠然とした不安をそのままにしておくと、妄想が不安を異常に増幅したり、潜在意識にこもった不安が心身を圧迫したりして、健康によろしくない。

そうならないためには、不安の正体を思い切って直視して、まず過剰な妄想の霧をはらし、いまから対処できる何かあれば、それを決行するしかない。⁽²⁾

飯田史彦『大学で何をどう学ぶか』(2001)では次のようにある。

大学とは、「自己の本質を発見し、自己を広げたり深めたりすることによって、自己の価値と可能性を高める成長のための機会」である。

すなわち、大学における学生生活は、「試練と悦楽が織り成す万華鏡」であり、その意味において、まさに「人生の縮図」なのである。⁽³⁾

大学生活が「人生の縮図」であるという表現は極めて興味深い。溝上慎一『大学生の学び・入門』(2006)では大学での学びについて以下のように述べている。

「たしかに大学は勉強だけをするところではないが、勉強をしないでいいところでもない。大学はまずもって勉強をするところだ」そう返す。私は勉強を“work”——英語では勉強することを work ともいうではないか！——、すなわち、誰にとっても基本的な日常の仕事だと見なしている。この言に学生、社会人の別はない。これだけ新しい考え方や知識、技術が生み出される時代なのだ。生涯学習とまさによくいったもので、人は生涯にわたって勉強していかなければならないのである。⁽⁴⁾

また、大学での勉強は将来どのように役立つのかについては次のように

述べている。

大学が「問題を発見する力」「行動力・実行力」「つねに新しい知識・経験・学力を身につけようとする力」「論理的に考えられる力」などの抽象的な高次能力を身につけたり、生涯にわたって勉強していく学習習慣を身につけたりする場だ⁽⁵⁾

ここ数年の社会的な意味合いから大学を捉えた川村邦光「大学に教養はあるか」(2009)はかなりはっきりと大学を捉えている。

“大学はいい就職のためにある、”というのが、今日ではかなり一般化した物言いとなっていよう。大学は教育機関の最終点であるとともに“社会、”に出る通過点にすぎないというわけである。そこで“社会、”に出るための実学が要請されることにもなる。決して教養ではない。それが政府、また親たちの求めるものである。学生はほとんど考えもなく、それを当然のごとく思っている、あるいは振り回されている。⁽⁶⁾

ここ数年の経済的な社会情勢等を見ると学生や親から見れば「就職できる大学はいい大学」といった評価につながっていることも見逃せない。大学がなすべき使命とは別に、現実的な周囲からの強い要望も無視できないということだ。筆者自身個人的には大学の最も重要なことは価値観を築いていくことではないかと考えている。加藤諦三『大学で何を学ぶか』(2009)でも次のようにある。

大学は偏見から脱け出すところである。(略)

価値観の向きを変えるのは、それが一時的なことにせよ、なかなかできることではない。それは自分の立っている基礎をぐらつかせることになるからである。ところが皮肉なことに、この価値を自分自

身の中で変更させることがむずかしければむずかしいほど、その人間自身はかえって変更が必要な人間だと言わざるをえない。⁽⁷⁾

加藤(b.1938)は『大学で何を学ぶか～自分を発見するキャンパス・ライフ』(1979)をすでに発表し、その後加筆して 2009 年にも出版したのである。

さて、大学と就職を直結して考える見方は、ここ数年特に強まったと思われる。その中でキーワードとなるのは就業力である。学生のうちに身に付けておくべきもの、すなわち「基礎力」の上に就業力をアップさせることとなる。

主な「基礎力の類似概念」としては、以下のようなものがある。

- (1) 社会人基礎力(経済産業省)
- (2) コンピテンシー(米国国務省他)
- (3) 学士力(文部科学省)
- (4) 職業的発達にかかわる諸能力(文部科学省)
- (5) キーコンピテンス(OECD)
- (6) 人間力(内閣府)⁽⁸⁾

平成 22 年度「大学生の就業力育成支援事業」の公募があった。本事業は、各大学・短期大学における、産業界等との連携による実学的専門教育を含む、学生の卒業後の社会的・職業的自立に向けた新たな取組を国として支援するもので、その申請状況は以下の通りであった。

441 件【内訳：大学 341 件 短期大学 83 件 共同申請 17 件】

平成 22 年 9 月 28 日に採択の発表があった。

180 件【内訳：大学 157 件 短期大学 19 件 共同申請 4 件】

3 教養教育とは何か

一般に「教養教育」とはどのように捉えられているのだろうか。『広辞苑』（第6版）には「教養教育」の見出し語はないが、「教養」の見出し語があり、それによれば次のように定義されている。

教養育てること。
（culture イギリス・Bildung ドイツ）学問・芸術などにより人間性・知性を磨き
高めること。その基礎となる文化的内容・知識・振る舞い方などは時代や民族の
文化理念の変遷に応じて異なる。^{（9）}

小林康夫・山本康編『教養のためのガイドブック』（2005）の中では「座談会「教養と本」」で浅島は次のように述べている。

「教養」を定義するのは難しいのですが、僕個人にとっては、それによって自分が今まで知らなかったことを知り、精神的に豊かになる、そういう素地を養うというか、それを自分自身のなかで咀嚼して育て広げていくことだろうと思っています。^{（10）}

対談の相手、木畑は次のように述べている。

教養をどう考えるかといのはそれとかかわって、自分の場所をどこに見出すかという、その手がかりが教養だと思うですね。生きている一人の人間としてこの社会、世界、宇宙のなかに、また歴史という時間的な流れのなかにあるわけけれども、そのなかでの自分自身の在りかを定めるといこと。学生の場合は、自分がやっている学問が自分をどういう場所に導いていくのか、自分の場所がどこにあるのかと考え、確かめる手がかりになるような

ものが教養じゃないかと思うですね。⁽¹¹⁾

2000年1月に小渕恵三首相による私的懇談会「21世紀日本の構想 日本
のフロンティアは日本の中にある」には「グローバル・リテラシー(国
際対話能力)」という考え方が示されている。「グローバル・リテラシー」
とは「世界へアクセスする能力」「世界と対話できる能力」⁽¹²⁾のこと
である。

この能力の基本は、コンピュータやインターネットといった情報
技術を使いこなせることと、国際共通語としての英語を使いこな
せることである。⁽¹³⁾

これはまさに21世紀日本の教養といえるのではないだろうか。

大学教育では一般教育＝一般教養という考え方があり、大学における
取り扱いもそれぞれ多種多様である。2001年2月21日に中央教育審議
会より「新しい時代における教養教育の在り方」(答申)が発表された。
そのおもな内容は以下の通りである。

はじめに

第1章 今なぜ「教養」なのか

第2章 新しい時代に求められる教養とは何か

第3章 そのように教養を培っていくのか

第1節 幼・少年期における教養教育

第2節 青年期における教養教育

第3節 成人の教養の涵養

まず「はじめに」の中で注目しておきたい箇所がある。

社会全体の価値観の多様化、体系的な知識よりも断片的な情報が偏

重されがちな情報化社会の性格、効率を優先して精神の豊かさを軽視する風潮の広がりなどがこの傾向に拍車をかけたと考えられる。

(14)

目指しているのは「新しい時代にふさわしい品格を備えた教養社会の実現」⁽¹⁵⁾ということになる。

「第1章 今なぜ『教養』なのか」においては「はじめに」を受けた分析とその目指すところが記述されている。

社会全体に漂う目的喪失感や閉塞感の中で、学ぶことの目的意識が見失われ、まじめに勉強したり、自ら進んで努力して何かを身に付けていくことの意義を軽んじる風潮が広がっている。⁽¹⁶⁾

こうした状況の中で「教養は、個人の人格形成にとって重要であるのみならず、目に見えない社会の基盤でもある」⁽¹⁷⁾と指摘し、人間教育としての教養のあり方についても触れている。

「第2章 新しい時代に求められる教養とは何か」においては「教養」に関する定義と新しい時代に求められる教養について重視した5つの点を明示している。その定義については以下の通りである。

教養とは、個人が社会とかかわり、経験を積み、体系的な知識や知恵を獲得する過程で身に付けるものの見方、考え方、価値観の総体ということができる。⁽¹⁸⁾

この定義は前述の『広辞苑』の定義と内容的には同様である。強調されている部分は「個人が社会とかかわり」がはっきりと明文化されたことである。では重視した5点についてそのポイントを見ておきたい。

(1) 社会とのかかわりの中で自己を位置付け

- (2) 異なる国や地域の伝統や文化を理解し、お互いに尊重し合うこと
のできる資
質・態度を身に付ける必要がある。世界の人々と外国語での確に
意志疎通を
図る能力も求められる。
- (3) 倫理的な課題や、環境問題なども含めた科学技術の功罪両面につ
いての正確
な理解力や判断力
- (4) 知的活動の基盤となる国語力の育成
- (5) 「修養的教養」。我が国の生活文化や伝統文化の価値を改めて見直
す⁽¹⁹⁾

「第3章 どのように教養を培っていくのか」においては、重視すべき
観点として3点を取り上げている。

- (1) 教養とは、本来自発的に身に付けるべきものであり、学ぼうと
する意欲が重
要である。自発的に学ぼうとする力の基礎には、忍耐力や勤勉
性が不可欠で
ある。
- (2) 教養教育は、個人が生涯にわたって新しい知識を獲得し、それ
を統合してい
く力を育てることを目指すものでなければならないという
ことである。
- (3) 教養の涵養にとって、異文化との接触が重要な意味を持つとい
うことであ
る。⁽²⁰⁾

「第2部 青年期における教養教育」の「3 大学における教養教育」注

目しておきたい。その中で先ず中心となる考え方は以下の通りです。

専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得や、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養など、新しい時代に求められる教養教育の制度設計に全力で取り組む必要がある。⁽²¹⁾

本来大学で学ぶべきものであるかどうかは別にして、協調性、情報を正しく理解する力、国内でのボランティア活動、インターンシップなどの職業体験なども教養を培う上で重要であると指摘されている。⁽²²⁾これは教養教育に限らず、教育とは生き方を学ぶこと、人格の完成が根底にあることは周知の通りである。

「(2) 具体的な方策」は特に3つの観点が示されています。

新しい体系による教養教育のカリキュラムについて
質の高い授業を実現するための授業内容・方法等の改善
きめ細やかな指導の推進⁽²³⁾

これらには具体的に「外国語によるコミュニケーション能力」、「コンピュータによる情報処理能力」、「各大学が、学生に和漢洋の古典を中心とした書物等(「グレートブックス」)のリストを提示」、「新入生に対し大学での学び方等の導入教育」⁽²⁴⁾を明記している。「外国語によるコミュニケーション能力」、「コンピュータによる情報処理能力」について言えば、前述の「グローバル・リテラシー(国際対話能力)」ということになる。

4 教養としての英語教育

何故、日本では英語を教育するのか、また、その必要性があるのかといった議論は、日本が国家として教育制度を定めてからも常に取り上げられてきた話題であり、むしろ21世紀を迎えた今では「英語教育はどう

あるべきか」といったことで方向が変わって来た。

国際社会の中で国際語としての英語の重要性は高まるばかりである。しかし、日本の英語教育と社会が求めるところにズレが生じて来たといっている方がよいかもしれない。教育の根本をどこに置くかで当然ズレは生じて来る。では、「社会」とは具体的には誰のことであろうか。これは企業、保護者がその中心となるだろうか。冒頭でも紹介した通り大学がキャリア教育に取り組むように大学設置基準等にその文言が入って来ることから社会状況の変容振りは著しい。なぜなら、大学は就職のための予備校ではないからだ。30年以上も前、平泉渉・渡部昇一による英語教育大論争があった。英語教育に携わる者ならば、1度はどこかで耳にし、その論争を読んだことがあるかもしれない。戦後の英語教育論争で注目すべきものとして機会があるごとに注目を浴びている。もちろん、時代も異なっているが、その趣旨は英語教育は所謂実用英語か、教養英語かといったことがおおまかなところだ。

1974年4月に自民党政務調査会に同党の政調審議委員、国際文化交流特別委員会副委員長の平泉渉 (b.1919)の「外国語教育の現状と改革の方向」を発表すると、上智大学教授の渡部昇一 (b.1930)がこれに反論し、「亡国の『英語教育改革試案』」を発表し、大論争となった。一連の論争については、平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』(文藝春秋、1975年11月)に収録されている。

平泉渉の主張は、まず「高度の英語の学習が事実上全国民に対して義務的に課せられている」が、その成果が全くあがっていないことから、「英語が義務教育の対象としては、無理があるのではないか」「大学の入試には外国語を課さない」などとして、「外国語教育の目的」では以下の通りとしている。

わが国の国際的地位、国情にかんがみ、わが国民の約五%が、外国語、主として英語の実際的能力をもつことがのぞましい。

この目標が実現することは将来においてわが国が約六百万人の英

語の実用能力者を保持することを意味する。その意義は、はかりしれない。⁽²⁵⁾

一方、渡部昇一は「古来日本人が話すという外国語習得とは別の外国語習得の仕方があるということを知っていた」⁽²⁶⁾とし、聖徳太子の時代までさかのぼり、夏目漱石なども例にあげながら、「原典を正確に読む」ことが、語学の目的であると出張したのである。そして、「高校までの潜在能力としての英語教育」⁽²⁷⁾を重視した。簡単にまとめれば、実用英語論と教養英語論ということになる。

渡部も指摘しているように、平泉案は政府与党の政治家から、しかも政務調査会という公式の場に提出されたもので、一学者が意見を述べるのとは影響力が違う。このふたりの論争の経緯は以下の通りである。

- 1974年 4月 平泉渉「外国語教育の現状と改革の方向——一つの試案——」(自由民主党政務調査会へ提出)
- 1975年 4月 渡部昇一「亡国の『英語教育改革試案』」(『諸君!』4月号)
- 1975年 5月 平泉渉「渡部昇一教授に反論する」(『諸君!』5月号)
- 1975年 6月 渡部昇一「平泉案は新しい“廃仏毀釈、だ」(『諸君!』6月号)
- 1975年 7月 平泉渉「明日の日本と外国語教育」(『諸君!』7月号)
- 1975年 8月 平泉渉・渡部昇一(司会 鈴木孝夫)「激突対談・外国語教育大論争・終章」(『諸君!』8月号)
- 1975年 9月 渡部昇一「私の英語上達法」(『諸君!』9月号)
- 1975年 10月 平泉渉「私説・語学学習法」(『諸君!』10月号)
- 1975年 11月 平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』(文藝春秋)

この論争は30年程前のものであるが、その論点は今とあまり変わっていないのである。実用英語、教養英語をどう扱うのかは、まさに今の英語

教育の問題そのものである。ただ、30年前に比べ国際化、グローバル化が進んでいるだけ状況はさらに複雑になっていると言ってよいだろう。最近この平泉渉・渡部昇一の英語教育大論争が注目を浴びたのは、「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」(2003)の影響である。ここでは英語コミュニケーション能力が主となり、「英語が使える」=「英語が話せる」という構図から英会話重視の流れになってきている。この流れを加速させたのは、小渕恵三首相の私的懇談会「21世紀 日本の構想」(2000)であった。小学校英語の発想も実はここから始まっていると言っても決して過言ではない。

さて、大学の英語といってもいろいろな考え方がある。学部や学科に関わりなく履修する基礎科目(教養科目)といわれる専門科目がある。専門科目でビジネス英語やTOEICなどを教材として扱うことは理解できるが、一般教養英語としてTOEICなどを取り扱っていくことはどうであろうか。ビジネス・マナーも学ぶ前から英語だけビジネス英語を学んでも英語が使える日本人にはなれないと思うのは私だけだろうか。教養にはもっと担うべきものがあるのではないだろうか。渡部昇一「知的対象としての英語教育」(2010)の中では次のようにある。

英文法に従って内容豊かな英文を読んで訳すということは、とりもなおさず日本語と格闘することでもあるのだ。夏目漱石、森鷗外、二葉亭四迷、坪内逍遙などなど、日本語を近代文学用語にした巨人たちは、みな、外国語と格闘することによって日本語を本当にマスターしたのである。(28)

これはあの英語教育大論争の時と変わらない内容である。さらに、辻建一「文学出身英語教員のささやかな反撃」(2010)も興味深いことを述べている。

外国語運用力の向上に必要な三つの要素が含まれている。第一に伝

えたい内容が豊富であること、第二に発信したいという動機を持つこと、第三に英語をコミュニケーションのツールとして使う体験に興味を豊富にすることが、現在の語学教育で次第に希薄化しつつある部分なのかもしれない。

知識を伝えたりする喜びは、その伝える内容が英語圏の文化・教養により深く関わるものであれば、さらに大きいものになる。⁽²⁹⁾

斎藤兆史「文学を読まずして何が英語教育か」(2004)によれば、「文学を用いない言語教育などあり得ない」⁽³⁰⁾と言う。では文学を教材にした場合の利点はどのようなことが考えられるだろうか。中村愛人「英語教育における文化教材としての文学作品の意義」(2004)によれば5つの利点を挙げている。

- 1) 様々な style の authentic な言語材料を提供出来る。
- 2) 言語能力(literary competence)を発達させる。
- 3) 個人の成長や人間性を豊かにする。
- 4) 文化学習に効果的である。
- 5) 作品への興味から学習の動機づけになる。⁽³¹⁾

文学作品を教材として活用する最大の利点は、「語学+豊かな情操と道徳心を培うこと」である。「豊かな心」を育てることは教育の目的である「人格の完成」に多大な貢献をすることになる。教養として英語教育を考えるのであれば、このポイントははずすことはできないだろう。もちろん、専門教育として就職に直結する実用英語を取り扱うことはある意味、と当然と言えるだろう。

さらに昨今での若者のコミュニケーション能力不足といったことでも言われるようになった。この背景にはインターネットの普及に伴い、対面式のコミュニケーションの機会が減少してきたために、対面でいわゆる顔色を見ながら相手の気持ちを察するということがでなくなったとい

うことがあるかもしれない。また、活字離れのため文章を読む得く力が減り、いわゆる国語力の低下もあり、文章理解力が不足しているため、そこからいろいろなものが表現できない、あるいは読み取れないといったことも背景にあるかもしれない。こうしたことを打開していくには、人間の心を理解するには実用英語ではなく、文学作品を利用した教養英語が一役買えるのではないかと考えている。

注

- (1) 中央教育審議会「大学設置基準及び短期大学設置基準の改正について（諮問）」（21 文科高第 526 号）（2010 年 1 月）
（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1289824.htm）
- (2) 浅羽通明『大学で何を学ぶか』（幻冬舎、1996 年 4 月）pp.147-148.
- (3) 飯田史彦『大学で何をどう学ぶか』PHP 研究所、2001 年 4 月）
p.29.
- (4) 溝上慎一『大学生の学び・入門』（有斐閣、2006 年 3 月）p.v.
- (5) Ibid., p.39.
- (6) 川村邦光「大学に教養はあるか」（『世界思想』第 36 号、世界思想社、2009 年 4 月），p.29.
- (7) 加藤諦三『大学で何を学ぶか』KKベストセラーズ、2009 年 5 月）
pp.62-63.
- (8) 角方正幸・松村直樹・平田史昭『就業力育成論』学事出版、2010 年 8 月）p.82.
- (9) 新村出編『広辞苑』（第六版）（2008 年 1 月、岩波書店）、p.740.
- (10) 小林康夫・山本康編『教養のためのガイドブック』（東京大学出版会、2005 年 3 月）p.72.
- (11) Ibid., p.75.
- (12) 「21 世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/1s.html>)

(13) Ditto.

(14) 中央教育審議会「新しい時代における教養教育の在り方について
(答申)」(2006年2月21日)

(<http://www.mext.go.jp/b-menu/shingi/chukyo/chukyoO/toushin/O20203a.htm>)

(15) Ditto.

(16) Ditto.

(17) Ditto.

(18) Ditto.

(19) Ditto.

(20) Ditto .

(21) Ditto.

(22) Ditto.

(23) Ditto.

(24) Ditto.

(25) 平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』(文藝春秋、1975年11月)
p.12.

(26) Ibid., p.30.

(27) Ibid.,

(28) 渡部昇一「知的対象としての英語教育」(『群青』通巻第2号、群
青インターナショナル、2010年1月、p.4.

(29) 辻建一「文学出身英語教員のささやかな反撃」(『群青』通巻第2号、
群青インターナショナル、2010年1月、p.17.

(30) 斎藤兆史「文学を読まずして何が英語教育か」(『英語教育』第53
巻第4号、大修館書店、2004年7月) p.31.

(31) 中村愛人「英語教育における文化教材としての文学作品の意義」
(『広島大学大学院教育研究科紀要』第2部第52号、2004年3月) p.115.